

製造請負・派遣事業動向調査(平成28年4月度)結果について

【調査の概要】

① 調査の目的

業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査する。

② 調査時期

この調査は、平成28年3月31日現在の状況について、4月7日から4月28日に実施した。

③ 調査の対象

当協会の正会員(91社)を対象とした。

(回答企業数75社、回答率82.4%)。

④ 結果表 別紙

用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、間接業務に従事する労働者

総 論

～ 業況判断 DI はやや低下したものの、

引き続き高い水準にある。 ～

一方で、人手不足は依然として厳しい状況にあり、業績への影響が懸念されている。

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成28年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合）は、プラス20で平成28年1月調査の同D I（プラス26）を6ポイント下回った。先行き（3か月後）の業況判断D Iは、プラス18となっている。

最近の業況判断D Iの推移をみると、前回に引き続き若干の低下傾向が見られるものの、景気の緩やかな回復基調が続いていることを背景に、依然として高い水準にある。

判断材料として、新規・既存顧客ともに受注が伸びている一方で、人手不足の状況が続いていることにより、人員の確保難とともに、採用コスト上昇に伴う利益の圧迫等といった課題があげられる。

【最近の業況】の判断例

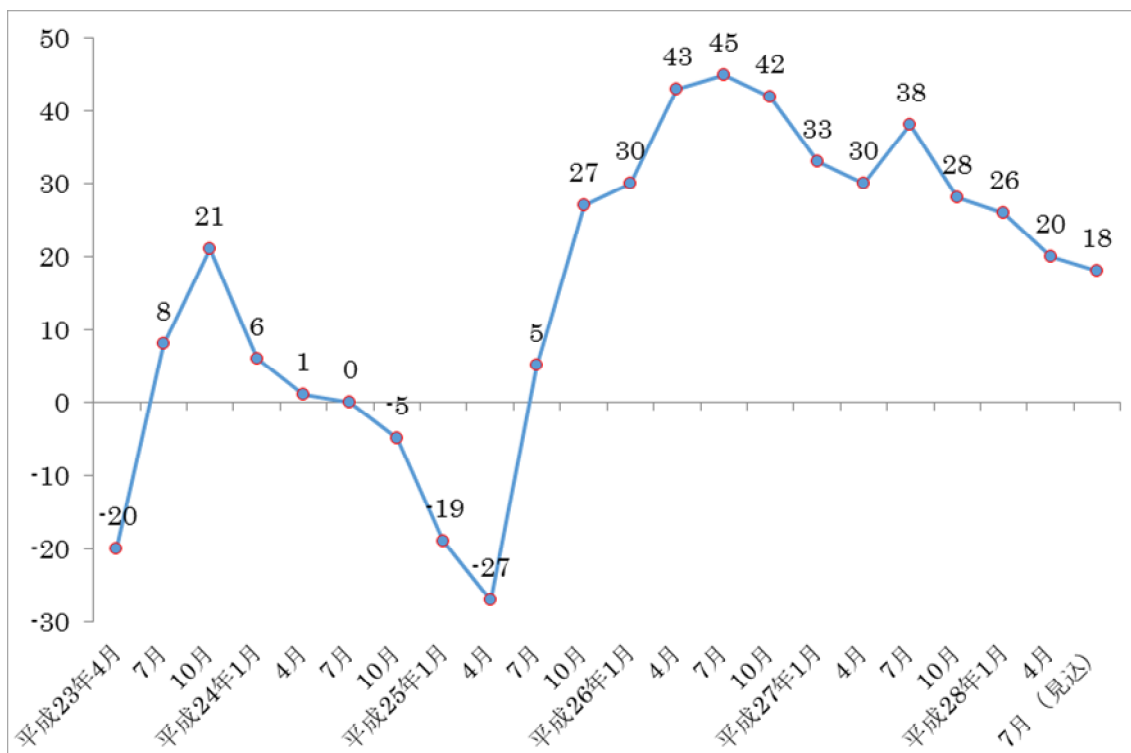
- ・採用単価、賃金、労務管理費全般が上昇し、利益率が下がっている。
- ・注文は増加しているが、人手不足により応えきれない。
- ・人材難のため、賃金の引き上げや希望に応じた勤務時間になっている。
- ・新規開拓において、企業側が直接雇用へのシフトが顕著に現れていた。
- ・電子部品業界や食品関連業界からの受注が増加しているが、人手不足が続いている。

先行き見込はプラス18と引き続き高い水準にはあるものの、改善幅は縮小すると見込まれている。（図1）。判断材料として、取引先からの注文量の継続増加が見込まれるが、より一層人材確保が難しくなると見ている。また、本年4月に発生した熊本地震による稼働率の低下も懸念されている。

【先行きの業況】の判断例

- ・人手不足が解消されず、人材確保が難しい状況が続く。
- ・現状から大きな変化は見られない。
- ・熊本地震による稼働率の低下が予想される。
- ・業績は前年比増であるものの、景気の底上げ感がない。特に製造業。
- ・取引先からの受注が衰える気配はない。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I



(2) 取引先数判断

平成28年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス25で平成28年1月調査（プラス26）に対して1ポイント下回った。

先行き（3か月後）の取引先判断D Iは、プラス27と1月比で2ポイントの増加見込みとなっている。

(3) 雇用人員判断

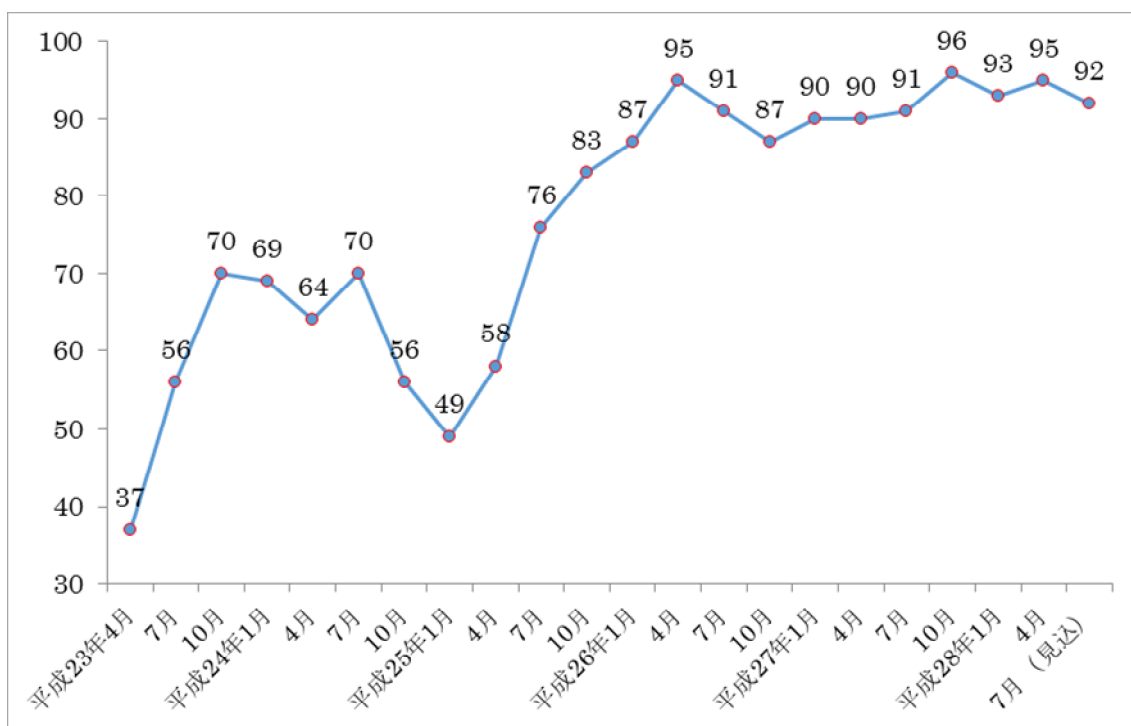
○ スタッフ社員

平成28年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス95と平成28年1月調査（プラス93）に対して2ポイント上回ったが、平成27年度7月調査以降4回連続で「過剰」と回答した企業はゼロであった。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス92と平成28年4月比で3ポイント減少の見込みとなっている。雇用情勢の改善が続いている中で、人手不足が大きな課題となっているが、製造請負・派遣業に

については、人手不足が特に顕著に生じている。(図2)。

(図2) スタッフ社員判断D I の推移



○ プロパ社員

平成28年4月のプロパ社員判断D Iはプラス36と平成28年1月調査(プラス36)と同水準であるが、前回と比べ「不足」および「過剰」が減少し、「適正」が増加している。

先行き(3か月後)のプロパ社員判断D Iはプラス35の見込みとなっている。

2. 四半期項目

(1) 売上額

平成28年1～3月期の会員企業74社全体の売上額は、前年同期に比べ11.6%増であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、0～9%が33.8%と最も多く、次いで10%～19%が27.0%、20～%が16.2%となっている。

(2) 雇用人員

平成28年1月末現在の会員企業75社の雇用人員数は114,762人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が107,656人で全体の93.8%を占めている。スタッフ社員の内訳は、派遣社員が78,173人（スタッフ社員全体の72.6%）、請負等社員が29,483人（同27.4%）となっている。プロパ社員は7,106人、全労働者のうち外国人労働者は9,717人であった。

(以上)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成28年4月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目
(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成28年1月調査		平成28年4月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	24 (24)	良い	50	46	29	-21	21	-8
		さほど良くない	46	54	67	21	71	4
		悪い	4	0	4	0	8	4
		業況判断DI	46	46	25	-21	13	-12
B群	51 (49)	良い	24	35	25	1	29	4
		さほど良くない	67	55	67	0	61	-6
		悪い	8	10	8	0	10	2
		業況判断DI	16	24	17	1	19	2
合計	75 (73)	良い	33	38	27	-6	27	0
		さほど良くない	60	55	67	7	64	-3
		悪い	7	7	7	0	9	2
		業況判断DI	26	32	20	-6	18	-2

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3カ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 (以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)
 5. 規模区分は平成26年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)
 6. 社数欄は平成28年1月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成27年10月調査の回答企業数を表す。
 (以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成28年1月調査		平成28年4月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	24 (24)	増加	50	46	42	-8	42	0
		ほぼ同じ	46	54	58	12	54	-4
		減少	4	0	0	-4	4	4
		取引先数判断DI	46	46	42	-4	38	-4
B群	51 (49)	増加	24	35	24	0	25	1
		ほぼ同じ	67	55	71	4	71	0
		減少	8	10	6	-2	4	-2
		取引先数判断DI	16	24	18	2	21	3
合計	75 (73)	増加	33	38	29	-4	31	2
		ほぼ同じ	60	55	67	7	65	-2
		減少	7	7	4	-3	4	0
		取引先数判断DI	26	32	25	-1	27	2

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成28年1月調査		平成28年4月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	24 (24)	不足	96	100	100	4	96	-4
		適正	4	0	0	-4	4	4
		過剰	0	0	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	96	100	100	4	96	-4
B群	51 (49)	不足	92	88	92	0	90	-2
		適正	8	8	8	0	10	2
		過剰	0	4	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	92	84	92	0	90	-2
合計	75 (73)	不足	93	92	95	2	92	-3
		適正	7	5	5	-2	0	-5
		過剰	0	3	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	93	89	95	2	92	-3

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロパ社員

規模	社数	区分	平成28年1月調査		平成28年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	24 (24)	不足	50	50	58	8	42	-16
		適正	46	46	42	-4	58	16
		過剰	4	4	0	-4	0	0
		プロパ社員判断DI	46	46	58	12	42	-16
B群	51 (49)	不足	37	35	27	-10	33	6
		適正	57	59	71	14	65	-6
		過剰	6	6	2	-4	2	0
		プロパ社員判断DI	31	29	25	-6	31	6
合計	75 (73)	不足	41	40	37	-4	36	-1
		適正	53	55	61	8	63	2
		過剰	5	5	1	-4	1	0
		プロパ社員判断DI	36	35	36	0	35	-1

(注) プロパ社員は、経費が販管扱費扱いの全労働者。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

1) 平成28年1～3月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成28年1～3月期の 対前年同期増減率 (%)
A群	23	112.5%
B群	51	107.6%
合計	74	111.6%

2) 売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級 社数	構成比(%)		
	A群 23	B群 51	合計 74
20%～	17.4%	15.7%	16.2%
10%～19%	34.8%	23.5%	27.0%
0%～9%	34.8%	33.3%	33.8%
▲9%～▲0%	8.7%	15.7%	13.5%
▲19%～▲10%	4.3%	5.9%	5.4%
～▲20%	0.0%	5.9%	4.1%
計	100%	100%	100%

(2) 雇用人員

1) 全体

平成28年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	86,978	93.8% (100%)	20,678	93.8% (100%)	107,656	93.8% (100%)
派遣社員数	61,655	66.5% (70.9%)	16,518	74.9% (79.9%)	78,173	68.1% (72.6%)
請負等社員数	25,323	27.3% (29.1%)	4,160	18.9% (20.1%)	29,483	25.7% (27.4%)
プロパ社員数	5,738	6.2%	1,368	6.2%	7,106	6.2%
総労働者数	92,716	100.0%	22,046	100.0%	114,762	100.0%
内、外国人労働者数	8,461	9.1%	1,256	5.7%	9,717	8.5%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める派遣社員数及び請負等社員数の割合を表す。

以上